

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年11月13日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
【会社名】	株式会社ショーワ
【英訳名】	SHOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉 山 伸 幸
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地1
【電話番号】	(048)554 - 1151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 口 誠
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地1
【電話番号】	(048)554 - 1151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 口 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日	自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日	自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	130,611 (64,168)	128,574 (63,512)	266,407
税引前四半期利益又は税引前利益	(百万円)	8,755	11,861	18,222
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	4,325 (2,460)	6,422 (4,511)	11,570
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益	(百万円)	7,799	3,744	15,116
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	99,349	107,595	105,299
総資産額	(百万円)	186,986	186,103	198,137
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	56.94 (32.39)	84.55 (59.39)	152.32
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	53.1	57.8	53.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,259	11,930	13,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,038	681	10,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,102	9,967	3,531
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	23,384	27,584	27,194

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式等が存在しないため記載していません。

4. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて作成しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上収益につきましては、為替換算の影響による増加はあったものの、二輪車用製品、四輪車用製品及びステアリング製品の販売が減少し、1,285億7千4百万円と前年同期に比べ20億3千6百万円(1.6%)の減収となりました。営業利益は名古屋事業所の閉鎖に伴う投資不動産売却益等により、115億2千6百万円と前年同期に比べ35億3千9百万円(44.3%)の増益となりました。税引前四半期利益は118億6千1百万円と前年同期に比べ31億6百万円(35.5%)の増益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は64億2千2百万円と前年同期に比べ20億9千7百万円(48.5%)の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<二輪・汎用事業>

二輪車用製品の販売は前年同期に比べ、主にアジアにおける販売の減少により、全体で減少しました。

この結果、二輪・汎用事業の売上収益は、369億6千1百万円と前年同期に比べ25億4千7百万円(6.5%)の減収となりました。営業利益は、26億7千万円と前年同期に比べ14億8千万円(35.7%)の減益となりました。

<四輪事業>

四輪車用製品の販売は前年同期に比べ、主に日本における販売の減少により、全体で減少しました。

この結果、四輪事業の売上収益は、四輪車用製品の販売は減少したものの、為替換算の影響により増加し、474億1千6百万円と前年同期に比べ7億1千8百万円(1.5%)の増収となりました。営業利益は、22億5千万円と前年同期に比べ1億7千万円(8.2%)の増益となりました。

<ステアリング事業>

ステアリング製品の販売は前年同期に比べ、主に中国における販売の減少により、全体で減少しました。

この結果、ステアリング事業の売上収益は、ステアリング製品の販売は減少したものの、為替換算の影響により増加し、378億7千5百万円と前年同期に比べ5億2千9百万円(1.4%)の増収となりました。営業損失は、1億5千6百万円(前年同期は営業利益15億5千9百万円)となりました。

<ガススプリング事業>

ガススプリング事業の売上収益は、14億6千3百万円と前年同期に比べ7千9百万円(5.7%)の増収となりました。

営業損失は、1億4千1百万円(前年同期は営業損失1億5百万円)となりました。

その他

その他の売上収益は、48億5千7百万円と前年同期に比べ8億1千6百万円(14.4%)の減収となりました。営業利益は、2億6千7百万円と前年同期に比べ3千2百万円(10.9%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,861億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ120億3千3百万円減少しました。各項目別の主な要因は次のとおりです。

<流動資産>

流動資産は976億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億9千8百万円減少しました。これは主に営業債権及びその他の債権の減少によるものです。

<非流動資産>

非流動資産は884億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億3千4百万円減少しました。これは主に有形固定資産の減少によるものです。

<流動負債>

流動負債は522億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億8千8百万円減少しました。これは主に短期有利子負債の減少によるものです。

<非流動負債>

非流動負債は143億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ15億3百万円減少しました。これは主に繰延税金負債及び長期有利子負債の減少によるものです。

<資本>

資本は1,195億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千1百万円減少しました。これは主に利益剰余金の増加はあったものの、その他の資本の構成要素及び非支配持分の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、275億8千4百万円となり前連結会計年度末に比べ3億8千9百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により得られた資金は、119億3千万円となり、前年同期に比べ56億7千1百万円増加しました。これは主に特別退職金の支払額の減少によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により使用した資金は、6億8千1百万円となり、前年同期に比べ63億5千6百万円減少しました。これは主に投資不動産の売却による収入によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により使用した資金は、99億6千7百万円となり、前年同期に比べ68億6千4百万円増加しました。これは主に短期有利子負債の純増減額の減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更並びに新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発費の総額は、50億8千7百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、研究開発活動の重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,020,019	76,020,019	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で す。 単元株式数は、100株です。
計	76,020,019	76,020,019		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日		76,020,019		12,698		13,455

(6)【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	25,447,856	33.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,874,700	3.78
ショーワ持株会	埼玉県行田市藤原町1-14-1	1,601,960	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,573,300	2.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島4-16-13)	1,392,572	1.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,291,480	1.70
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,079,100	1.42
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,065,900	1.40
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,016,500	1.33
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,004,800	1.32
計	-	38,348,168	50.44

(注) 2015年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を連名とする提出形態)が2015年9月14日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

(大量保有報告書の内容)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,291,480	1.70
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,487,700	1.96
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	89,700	0.12
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	951,400	1.25
計		3,820,280	5.03

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,944,900	759,449	
単元未満株式	普通株式 21,419		
発行済株式総数	76,020,019		
総株主の議決権		759,449	

【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーワ	埼玉県行田市藤原町 1-14-1	53,700		53,700	0.07
計		53,700		53,700	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2015年7月1日から2015年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		27,374	27,584
営業債権及びその他の債権	10	38,576	33,149
その他の金融資産	10	685	526
棚卸資産		32,614	32,180
その他		5,596	4,207
流動資産合計		104,846	97,648
非流動資産			
有形固定資産		71,698	69,275
投資不動産		624	551
無形資産		3,852	3,954
持分法で会計処理されている投資		5,036	5,007
その他の金融資産	10	7,154	6,782
繰延税金資産		1,919	189
その他		3,002	2,693
非流動資産合計		93,290	88,455
資産合計		198,137	186,103

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
短期有利子負債	10	8,882	3,433
営業債務	10	29,738	27,470
その他の金融負債	10	7,856	5,747
未払法人所得税		967	1,533
短期従業員給付		7,349	7,838
引当金		2,983	3,055
その他		4,754	3,165
流動負債合計		62,533	52,245
非流動負債			
長期有利子負債	10	1,399	867
その他の金融負債	10	0	23
長期従業員給付		9,488	9,152
引当金		1,194	1,133
繰延税金負債		3,097	2,533
その他		674	639
非流動負債合計		15,854	14,350
資本			
資本金		12,698	12,698
資本剰余金		13,417	13,417
利益剰余金		67,185	72,292
自己株式		54	54
その他の資本の構成要素		12,051	9,241
親会社の所有者に帰属する持分		105,299	107,595
非支配持分		14,449	11,912
資本合計		119,748	119,507
負債及び資本合計		198,137	186,103

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上収益	5	130,611	128,574
売上原価		107,447	106,201
売上総利益		23,163	22,373
販売費及び一般管理費	6	15,062	16,931
その他の収益	7	264	7,002
その他の費用	7	379	918
営業利益	5	7,986	11,526
金融収益		642	329
金融費用		137	364
持分法による投資損益		263	369
税引前四半期利益		8,755	11,861
法人所得税		2,911	4,394
四半期利益		5,843	7,467
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		4,325	6,422
非支配持分		1,517	1,044
合計		5,843	7,467
基本的1株当たり四半期利益(単位：円)	9	56.94	84.55

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
売上収益		64,168	63,512
売上原価		52,697	52,507
売上総利益		11,471	11,005
販売費及び一般管理費		7,426	9,079
その他の収益		116	6,837
その他の費用		123	709
営業利益		4,038	8,054
金融収益		660	141
金融費用		75	531
持分法による投資損益		138	176
税引前四半期利益		4,762	7,842
法人所得税		1,644	2,860
四半期利益		3,117	4,981

四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		2,460	4,511
非支配持分		656	470
合計		3,117	4,981

基本的1株当たり四半期利益(単位：円)	9	32.39	59.39
---------------------	---	-------	-------

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益		5,843	7,467
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		600	257
確定給付制度に係る再測定額		-	240
純損益に振替えられることのない項目の合計		600	17
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,008	3,466
キャッシュ・フロー・ヘッジ		10	3
持分法適用会社に対する持分相当額		237	246
純損益に振替えられる可能性のある項目の合計		3,256	3,709
その他の包括利益合計(税引後)		3,856	3,726
四半期包括利益		9,699	3,740
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		7,799	3,744
非支配持分		1,900	3
合計		9,699	3,740

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益		3,117	4,981
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		563	478
純損益に振替えられることのない項目の合計		563	478
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		4,243	5,551
キャッシュ・フロー・ヘッジ		3	1
持分法適用会社に対する持分相当額		278	311
純損益に振替えられる可能性のある項目の合計		4,524	5,860
その他の包括利益合計(税引後)		5,088	6,339
四半期包括利益		8,205	1,357
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		6,856	519
非支配持分		1,349	837
合計		8,205	1,357

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて測定される金融資産	確定給付制度に係る再測定額
期首残高		12,698	13,417	60,114	54	4,364	-
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	4,325	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	600	-
四半期包括利益合計		-	-	4,325	-	600	-
所有者との取引等							
配当	8	-	-	1,063	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	0	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-
所有者との取引等合計		-	-	1,063	0	-	-
期末残高		12,698	13,417	63,376	54	4,964	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		21	2,094	6,437	92,613	13,460	106,074
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	4,325	1,517	5,843
その他の包括利益		10	2,862	3,473	3,473	383	3,856
四半期包括利益合計		10	2,862	3,473	7,799	1,900	9,699
所有者との取引等							
配当	8	-	-	-	1,063	1,629	2,693
自己株式の取得		-	-	-	0	-	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-
所有者との取引等合計		-	-	-	1,063	1,629	2,693
期末残高		10	4,956	9,910	99,349	13,731	113,080

当第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて測定される金融資産	確定給付制度に係る再測定額
期首残高		12,698	13,417	67,185	54	3,762	-
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	6,422	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	257	132
四半期包括利益合計		-	-	6,422	-	257	132
所有者との取引等							
配当	8	-	-	1,443	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	0	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	132	-	-	132
連結範囲の変動		-	-	5	-	-	-
所有者との取引等合計		-	-	1,315	0	-	132
期末残高		12,698	13,417	72,292	54	3,504	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		6	8,295	12,051	105,299	14,449	119,748
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	6,422	1,044	7,467
その他の包括利益		3	2,556	2,678	2,678	1,048	3,726
四半期包括利益合計		3	2,556	2,678	3,744	3	3,740
所有者との取引等							
配当	8	-	-	-	1,443	2,533	3,976
自己株式の取得		-	-	-	0	-	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	132	-	-	-
連結範囲の変動		-	-	-	5	-	5
所有者との取引等合計		-	-	132	1,448	2,533	3,982
期末残高		2	5,739	9,241	107,595	11,912	119,507

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		8,755	11,861
減価償却費及び償却費		4,355	4,757
減損損失		90	619
金融収益及び金融費用		256	108
持分法による投資損益(は益)		263	369
有形固定資産及び投資不動産除売却損益(は益)		109	6,452
棚卸資産の増減額(は増加)		694	778
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		1,828	4,931
営業債務の増減額(は減少)		1,115	1,455
従業員給付の増減額(は減少)		198	509
製品保証引当金の増減額(は減少)		293	470
その他		12	407
小計		12,701	14,391
利息の受取額		378	276
配当金の受取額		245	431
利息の支払額		143	174
法人所得税の支払額		3,242	2,993
特別退職金の支払額		3,679	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,259	11,930
投資活動によるキャッシュ・フロー			
その他の金融資産の売却又は償還による収入		290	464
その他の金融資産の取得による支出		172	271
有形固定資産の売却による収入		593	464
投資不動産の売却による収入		-	4,742
有形固定資産の取得による支出		7,466	5,825
その他		283	257
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,038	681
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		1,062	1,440
非支配持分株主への配当金の支払額		2,300	2,890
短期有利子負債の純増減額(は減少)		3,669	4,943
長期有利子負債の借入れによる収入		692	-
長期有利子負債の返済による支出		4,101	692
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,102	9,967
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		436	1,089
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,444	192
現金及び現金同等物の期首残高		26,829	27,194
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		-	197
現金及び現金同等物の四半期末残高		23,384	27,584

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ショーワ（以下、「当社」）は、日本国籍の企業であり、当社の本社及び主要な事業所の住所は、当社のホームページ（<http://www.showa1.co.jp>）で開示しています。

当四半期連結累計期間の連結財務諸表（以下、「要約四半期連結財務諸表」）は、2015年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下、「当社グループ」）並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されています。

なお、当社グループの事業内容及び主要な製品等は、注記「5. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は、2015年11月13日に取締役社長杉山伸幸及び取締役管理本部長脇山成俊により承認されています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品及び従業員給付を除き、取得原価を基礎として作成しています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。また、以下の基準書及び解釈指針の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針		新設・改訂の概要
IAS第19号	従業員給付	確定給付制度における、従業員又は第三者からの拠出の会計処理の明確化

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を設定しています。これらの見積りや仮定に基づく判断は実際の結果とは異なる場合があります。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、これらの見積りの改訂による影響は、改訂がなされた連結会計年度及び将来の連結会計年度において認識されます。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基に決定しています。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を行っています。従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「二輪・汎用事業」、「四輪事業」、「ステアリング事業」、及び「ガススプリング事業」の4つを報告セグメントとしています。

なお、当社グループの報告セグメントと各報告セグメントごとの主要製品は次のとおりです。

報告セグメント	主要製品
二輪・汎用事業	二輪車用ショックアブソーバ、船外機用パワーチルトトリム、トリムシリンダ
四輪事業	四輪車用ショックアブソーバ、プロペラシャフト、オートマチックトランスミッション部品、デファレンシャルギヤ、その他駆動系部品
ステアリング事業	電動パワーステアリング、油圧パワーステアリング、CVTポンプ
ガススプリング事業	ガススプリング

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	その他 (注)1	調整額	連結	
	二輪・汎 用事業	四輪事業	ステアリ ング事業	ガススプ リング事 業					
外部顧客からの売上 収益	39,508	46,698	37,345	1,384	124,937	5,674	-	130,611	
セグメント間の売上 収益	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	39,508	46,698	37,345	1,384	124,937	5,674	-	130,611	
セグメント利益 (注)2	4,151	2,080	1,559	105	7,686	300	-	7,986	
金融収益及び金融 費用									505
持分法による投資 損益									263
税引前四半期利益									8,755

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売及び製造機械設備販売です。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益をベースとしています。

当第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	その他 (注)1	調整額 (注)3	連結	
	二輪・汎 用事業	四輪事業	ステアリ ング事業	ガスプ リング事 業					
外部顧客からの売上 収益	36,961	47,416	37,875	1,463	123,717	4,857	-	128,574	
セグメント間の売上 収益	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	36,961	47,416	37,875	1,463	123,717	4,857	-	128,574	
セグメント利益 (注)2	2,670	2,250	156	141	4,624	267	6,634	11,526	
金融収益及び金融 費用									34
持分法による投資 損益									369
税引前四半期利益									11,861

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売及び製造機械設備販売
です。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益をベースとしています。

3. セグメント利益の調整額は、全社資産に含めていた名古屋事業所の土地に係る投資不動産売却益です。

6. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
荷造運賃	1,875	1,661
人件費	4,851	5,082
研究開発費	4,564	5,087
製品保証引当金繰入額	34	1,051
その他	3,736	4,047
合計	15,062	16,931

7. その他の収益及びその他の費用

その他の収益及びその他の費用の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
その他の収益		
投資不動産売却益	-	6,634
有形固定資産売却益	9	11
その他	254	357
合計	264	7,002
その他の費用		
有形固定資産除売却損	118	193
減損損失	90	619
事業所再編費用	96	-
その他	73	106
合計	379	918

(注) 投資不動産売却益は、名古屋事業所の土地の売却によるものです。

8. 配当

前第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,063	14.00	2014年3月31日	2014年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年10月28日 取締役会	普通株式	1,367	18.00	2014年9月30日	2014年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,443	19.00	2015年3月31日	2015年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年10月28日 取締役会	普通株式	1,443	19.00	2015年9月30日	2015年12月1日	利益剰余金

9. 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は次のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式等が存在しないため記載していません。

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	4,325	6,422
加重平均普通株式数(千株)	75,966	75,966
基本的1株当たり四半期利益(円)	56.94	84.55

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	2,460	4,511
加重平均普通株式数(千株)	75,966	75,966
基本的1株当たり四半期利益(円)	32.39	59.39

10. 金融商品の公正価値

(1) 営業債権及びその他の債権、営業債務の公正価値（帳簿価額）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
営業債権及びその他の債権		
・受取手形及び売掛金	35,915	30,559
・未収入金	2,730	2,657
・貸倒引当金	68	68
合計	38,576	33,149
営業債務		
・支払手形及び買掛金	29,738	27,470

(2) その他の金融資産及び有利子負債、その他の金融負債の公正価値

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定される金融資産				
・3ヵ月超の預金	197	197	275	275
・その他の金融資産	1,297	1,297	1,044	1,044
FVTPL				
・デリバティブ資産	-	-	12	12
FVTOCI				
・資本性金融商品	6,344	6,344	5,976	5,976
金融資産合計	7,839	7,839	7,309	7,309
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
・有利子負債				
借入金	10,102	10,115	4,167	4,173
リース債務	179	179	133	133
・その他の金融負債				
未払金	7,308	7,308	5,186	5,186
その他の金融負債	475	475	558	558
FVTPL				
・デリバティブ負債	66	66	23	23
FVTOCI				
・デリバティブ負債	6	6	2	2
金融負債合計	18,137	18,151	10,072	10,078

上記公正価値の算定方法は、次のとおりです。

(営業債権及びその他の債権、営業債務)

これらは償却原価で測定されており、その殆どは短期間で決済されているため、帳簿価額は合理的な公正価値と近似しています。

(デリバティブ資産及びデリバティブ負債)

金利スワップの公正価値は、報告期間末日における市場金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定しています。

先物為替予約の公正価値は、報告期間末日における為替レート及び市場金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定しています。

(FVTOCI金融資産)

主に株式であり、上場株式については取引所の価格に基づき算定しています。

非上場株式の公正価値は、類似業種企業のPER又はPBR並びに、評価対象企業の基本的1株当たり四半期利益又は1株当たり親会社所有者帰属持分等を用いて算定しています。

(借入金)

将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入を実行した場合に想定される利率で割引く方法により算定しています。(公正価値ヒエラルキーのレベル2)

(上記以外の金融商品)

これらの殆どは短期間で決済されているため、帳簿価額は合理的な公正価値と近似しています。

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

以下の表は、要約四半期連結財政状態計算書上において公正価値で測定されている資産及び負債の内訳です。

公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて公正価値ヒエラルキーを次の3つに分類しており、公正価値で計上される金融商品の評価方法ごとの分類及び、それぞれのレベルの定義は次のとおりです。

レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能な価格を含むインプット

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
資本性金融商品	6,256	-	87	6,344
合計	6,256	-	87	6,344
負債：				
デリバティブ負債	-	72	-	72
合計	-	72	-	72

(注) レベル1、2及び3の間の振替えはありません。

当第2四半期連結会計期間(2015年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
デリバティブ資産	-	12	-	12
資本性金融商品	5,935	-	40	5,976
合計	5,935	12	40	5,988
負債:				
デリバティブ負債	-	26	-	26
合計	-	26	-	26

(注) レベル1、2及び3の間の振替えはありません。

なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、レベル3に分類される金融商品の重要な増減はありません。

2【その他】

2015年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額..... 1,443百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2015年12月1日

(注) 2015年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月13日

株式会社ショーワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 耕田 一英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーワの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2015年7月1日から2015年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ショーワ及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が要約四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。